

コロナ禍 いのちとくらしを守る県政を

増やすもの 135億円 (主なもの)

コロナウイルス感染症対策

- 検査・ワクチン・病床確保など 10億円
- 健康福祉事務所職員費 **拡**(保健師11人増員) 8,800万円

気候変動対策

- 温室効果ガス排出削減強化費 **新** 300万円
- 再生可能エネルギー普及総合支援事業費 **新** 2億円
- 中小企業所省エネ設備導入促進補助 **拡** 5,000万円

医療・福祉分野への支援策

- 老人医療費助成制度 **復** 3億円
- 高齢者補聴器活用状況調査事業費 **新** 2億円
- 重度障害者児医療費補助 **拡** 8,200万円
- 看護師学生就学資金支援金制度 **新** 3,000万円

災害対策

- 土木管理事務職員費 **拡**(13人増員) 1億円
- ひょうご住まいの耐震化促進事業費 3億円

ジェンダー平等

- 女性正社員雇用促進支援費 **新** 1億円

子育て支援・教育充実

- 中3までの医療費無償化 **拡** 60億円
- 国民健康保険料子ども(18才未満)均等割減免 **新** 10億円
- 小学6年生までの少人数学級制 **拡** 17億円
- 高等学校生徒用貸与端末等整備事業費 14億円
- 兵庫県高等教育修学支援制度 **新** 4億円
- 私立高校授業料軽減補助 **拡** 2億円

中小企業、小規模農家支援策

- 兵庫型奨学金返済支援制度 **拡** 2,100万円
- 中小企業店舗リフォーム助成事業 2,000万円
- 住宅リフォーム助成制度 1億円
- 小規模農家サポート事業 **新** 5,000万円

県政改革方針での削減事業の回復

- 障害者小規模通所事業所への補助※ 300万円
- 100歳高齢者祝福事業※ 2,500万円
- 音楽療法定着促進事業※ 900万円
- 人生いきいき住宅助成事業※ 4,400万円
- 県民交流バス実施事業費※ 3,100万円

減らすもの 397億円 (主なもの)

大型投資事業

- 基幹道路・高速道路事業 △約132億円
- 空港事業 △約11億円

産業立地促進補助 △約15億円

病床削減・予算 △19億円

そのほか マイナンバー推進事業費、同和行政事業、県議会海外視察費用など削減

新たな県民サービス切り捨ての「県政改革方針」は中止を

県は、新たな行財政運営方針として「県政改革方針」を策定。基幹道路八連携軸などの大型投資事業は温存したまま、高齢者、福祉施策(主な具体的事業名は上表の※)などを廃止・見直し、新たな県民サービスの切り捨てを実施。「コロナ禍のもと実施することか(県内首長など強い批判が広がっています)」。県政改革方針でのサービス切り捨ては中止すべきです。

災害対策 気候危機対策

世界に逆行し新規稼働を行った神戸製鋼の石炭火力発電所3号機の稼働中止、水素ではなく、再生可能エネルギーの抜本的導入促進のための予算措置増を求めました。

南海トラフに備えた住宅耐震化の強化と、見過ごされた耐震化とされている小規模のビルの耐震化対策等を要望。県は「小規模ビルの対策も検討したい」と答弁。



PCR等検査

オミクロン株による感染急拡大により、高齢者施設や保育園、小学校などでクラスターが次々発生し、高齢者施設等では、亡くなられた方も多数。党県議団は、繰り返し高齢者施設、医療機関、保育園、学校などでの頻回、無償の社会的検査の実施を求めました。

無料PCR検査は、感染拡大期に限らず、「いつでもどこでも誰でも」受けられる幅広い検査として実施すべきと求めています。



病床削減の撤回を

県は、地域医療構想にもとづき、消費税増税分を財源に、2020年度120床、2021年度376床の急性期病床の削減計画を決定。コロナ禍で、病床が逼迫し、県立病院でも3次救急を停止しなければならぬ事態のもと、病床削減は撤回すべきです。



保健師増員、保健所増設を

県は、地方財政計画にもとづき、2年間で24人の保健師増員が措置されたにもかかわらず、18人の増員しか行っていない。コロナ禍のあり、保健所業務が逼迫するなか、県行革などで削った保健師の抜本的増員が求められます。

若屋保健所分室化の撤回とあわせ、人口10万人に1カ所程度の保健所そのものの増設が必要です。

中小企業支援

コロナ禍、中小、小規模事業者の経営は深刻です。党県議団は、飲食店のみならず、影響を受けるすべての業者に対し支援金、社会保険料の企業負担補助などの直接支援、「信用保証料と利息」なしの「ゼロゼロ融資」等を求めました。



性被害 痴漢対策

「包括的性教育」を

大学入試共通テストでの痴漢対策の強化を県警や鉄道事業者などに求めるなか、例年より多い6事業者で駅及び列車内でのアナウンスを行うとともに、鉄道警察隊に加え、交番勤務員がホームや改札での巡回を行いました。そのうえで認知件数や検挙件数が実態よりも低いことを指摘し、さらなる対策の強化を求めました。

また、加害者をつくらない対策として、ユネスコがまとめた「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」を踏まえた、科学的な根拠に基づき、人権・ジェンダーの視点に立った「包括的性教育」の実施などを求めました。



1月26日、痴漢対策について県警察に申し入れる党県議団。

学生支援

知事が公約に掲げた県独自の給付制奨学金制度の実施を要請。「財政的に厳しい」と実施を見送ると答弁しました。

但馬地域の特別支援学校の統廃合は中止を

県教委は、2月、1年後の2023年4月に、豊岡聴覚特別支援学校と寄宿舎を廃止、出石特別支援学校に統合する方針を突然発表。保護者らは、嘆願書等を提出し、統廃合の撤回を求めています。教員、保護者に何ら説明なく、一方的に学校廃止を決め、1年後の実施を強行しようとする県教委のやり方に強い批判がひろがっています。

ヤングケアラー支援

県でのヤングケアラー支援強化を要請。県は、相談窓口を設置し、「支援のための県条例等も検討する」と答弁しました。

